

日本・イギリスの女子大学生の就労と育児に関する意識調査の一考察

Attitudes of Japanese and British female university students toward child care
and maternal employment

米 山 珠 里

Juri Yoneyama

I. はじめに

現在、女性のライフスタイルは大きく変化し、女性の高学歴化・労働力率の上昇傾向は顕著である他、男女平等の考え方も広がり、共働きの夫婦の数も増えつつある。今日では、女性のライフスタイルの選択はより多様化し、自由に選択できるようになったと言われている。しかしながら日本では、約70%の女性が結婚や出産を機に、家庭に入っており、依然としてM字型の就労形態を示している。これまでの日本では、男は仕事・女は家庭という性別役割分業の価値観が主流であり、男性が外で働く一方、女性は家事や育児、介護といったケア的な役割を担っていた。現在においても、国際的に見ると、日本ではジェンダーに基づく分業が非常に強固である。本研究においては、女子大学生の子育てと就労についての意識調査を行い、現在の20代の学生が抱く将来のライフスタイルの選択傾向性を分析したいと考える。また、他の先進諸国と比較し、性別役割分業が根強く残っていると言われる日本であるが、女子大学生の意識においてもそこに国際的な差が見られるのかイギリスの女子大学生との比較をとおして考察したいと考える。本研究では、日本同様多くの女性が高学歴化し、社会進出を果たしつつも、1980年代後半から1990年代の前半においてM字型の就労形態から脱却したといわれるイギリスに焦点を当て、日本とイギリスの女子大学生を対象とした質的研究としてインタビュー調査を実施し、比較研究を試みるなかで、両国の実態について考察を深めたいと考える。ライフスタイルの選択を行う上で起因するものとして、社会状況・家庭状況・個人の価値やジェンダー的考え方などがあげられる。本研究を通して、社会の変化が家庭や個人のライフスタイルの選択にどのような影響を与えているのか読み解いていきたい。

II. 日本・イギリスの産業構造と働き方の変化

近年、日本とイギリスの女性は共に高学歴化し、職場進出が進むと共に、キャリアを求める女性も増えてきている。また、今日の女性は結婚・出産・仕事において、自由にライフスタイルを選択することが可能となっている（Hakim 1998）。その経過を辿ってみると、日本・イギリスに共通して、女性のライフスタイルは第2次世界大戦後から急激な変化をとげている（Gregory & Windebank 2000; 落合1994）。第2次世界大戦後の産業化の影響は、日本・イギリスの女性達のライフスタイルを大きく変化させた他、家族の形にも影響を及ぼすようになった背景がある。

(1) 日本

戦後、高度経済成長を迎えて、社会的に大きな変化があった。企業は設備を拡大しながら、技術革新を進め、重化学工業化は飛躍的に進展した。特に、男女労働者の働き方に大きな影響を与えたのが産業構造の変化であった。それまでの日本では、農林水産業を中心とする第1次産業が盛んであった。しかし、その後、農林水産業の割合は減少し続け、サービス業を中心とする第3次産業が増加した。この変化は女性の就業構造に影響をもたらした。農家や自営業で家族従業者として働いていた女性達が、サラリーマンの妻として専業主婦になる女性がこの時期より増えていった（落合 1994, 2000）。落合（1994:30）は、「女性は家事・育児を第一の仕事にすべきだ」という規範が大衆化したのも、その頃のことにはすぎない。」と分析する。その後、女性の高学歴化・社会進出が進むにつれて、M字型の底が上がってきている。女子労働力率（15歳以上の女性人口に占める労働している女性の割合）を見ても、この傾向は見出せる。戦後の女子労働力率は、1960年には、54.5%であった。

それが1975年には、46.1%と年々下がり続ける傾向にあった。1980年からはおおむね上昇し、1980年47.6%、1990年50.1%を示している。しかしながら、1992年以降は低下傾向になり、2008年においては、48.4%となった（総務省統計局2009；厚生統計協会2009）。日本において女性のライフスタイルが変化した理由として下記の三つが考えられる。第一に結婚や出産を経ても就業を志向する女性が増加する等、女性に変化が見られ、個人の選択肢を重視する傾向になってきた。第二に、経済のグローバル化により企業間の競争が激化する中、労働の規制緩和が進み、男性一般にこれまでのような、終身雇用や年功序列といった安定的な雇用を提供することはもはや難しくなっている。そのため、家計を維持するために働きに出る女性が増えている。第三に、少子・高齢社会の現在、その影響としては、労働力人口減少が懸念されている。労働力人口の拡大については、女性の社会参加を促進し、女性の雇用拡大を行うことで、労働力人口を一定に保つとともに、納税人口を増大させることを期待している側面がある。このように、女性の労働力に関心が寄せられている他、キャリアを求める女性も増え、労働市場も拡大してきている背景がある（岩間2008）。

(2) イギリス

現在、イギリスの女性の雇用率は上昇傾向を示しており、1960年代、10%であった労働力率が1991年には53%となった。また5歳以下の子どもを持つ母親のうち、就業している者の割合は、1984年27%であったのに対して、2000年には54%にまで上昇している（Crompton 2006）。多くの女性が高学歴化し、社会進出を果たす中で、イギリスにおいては、1980年代後半から1990年代の前半においてM字型の就労形態から脱却したといわれる。

Crompton (2006) は、イギリスの女性のライフスタイルが変化した要因を二つ掲げている。第一に、女性の労働力が求められたことにある。伝統的な農業社会から工業社会に変化したことで、一定の雇用者を必要とした。雇用を求めて外で仕事を行う人が増えていく中で、女性も男性同様に家計を支えるために、外で仕事をするようになった。

第二に、女性の意識も変化した。女性自身が高学歴化してきたことに加えて、家庭において家事や子育てを行うことを主な役割としていた考え方から、多くの女性が仕事やキャリアを求める傾向へと変化していった。また、女性が社会進出する中で、女性のライフスタイルの変化に合わせて、イギリスではflexible working hoursやpart-time workのシステムを確立し、結婚や出産を機とした退職を避けると共に、子育て中の期間も、各自の専門性を継続できるように、家庭の実情に合わせて短時間の勤務を保障する取り組みを実践し、仕事と育児の両立を行いやすい体制をとっている（Crompton 2006）。

Ⅲ. 女性のライフスタイルの変化と家族への影響

女性の社会進出が進んだことで、晩婚化・未婚化の傾向が高まる中、家族構成にも影響を与えている（Hynes and Clarkberg 2005）。現在の特徴として、日本・イギリス共に、晩婚化と少子化の傾向にある（Self and Zealey 2007; 内閣府2007）。Self and Zealey (2007) は、イギリスにおいてEnglandとWalesの平均初婚年齢として1971年には男性25歳・女性23歳であったのに対して、2005年においては男性32歳・女性29歳と平均初婚年齢が高くなってきていることを述べている。日本も同様に、1970年には男性26.9歳・女性24.2歳であったのが、2008年においては男性30.2歳・女性28.5歳と両国ともに晩婚化している傾向が読み取れる（総務省統計研修所2010）。また、日本・イギリスに共通して少子化の影響がみられている。日本では1950年の合計特殊出生率が3.65であったのに対して、2008年には1.37と著しく減少している（厚生労働省2002；厚生統計協会2009）。イギリスにおいても、1960年代2.95であった合計特殊出生率が2005年には1.79となっている（Self and Zealey 2007）。Gammage (2006) は、将来も現在と同じ人口水準を保つには2.2人の合計特殊出生率が必要であると述べている。しかしながら、仕事を求める女性が増えている現在は、少産の傾向から、家族人員も減少してきている。女性の社会参加が家族人員や合計特殊出生率に大きな影響を与えているといえるだろう。

また、産業構造の変化は家族の形を変える大きな要因となった。日本では、農家世帯として、家

族が一丸となって支えていた農業から、雇用者すなわちサラリーマンを中心とする社会に変化し、都会へ働きに出て核家族世帯をつくっていった（本田1998; 岩間2008）。平均世帯人員の変化を見てみると、1955年には、1世帯当たりの平均世帯人員は4.7人だったのが、2008年では2.63人と減少傾向をたどっている。かつて「家族」といえば祖父母など同居し、家族の人数も多いものであった。しかし、現在の家族の姿を数字から見ると、2008年国民生活基礎調査によると、単独世帯（22.0%）・夫婦のみの世帯（29.7%）・親と未婚の子のみの世帯（18.4%）・三世帯世帯（18.5%）・その他の世帯（11.3%）となっている。時代の変化をみてみると、産業構造の変化により大家族ではなく夫婦と子どもという核家族世帯が中心となり、一人暮らしの単独世帯が増加する共に、平均の世帯の人数は減少していることが読み取れる（厚生統計協会2009）。Banton et al（2000）は、産業構造の変化と家族構成の変化が影響していることについて、工業社会においては、核家族の方が機動性が高く、雇用者にとって利便性があると述べている。イギリスにおいても、近年の傾向として家族が小規模化してきており、1971年の平均世帯人員が2.9人であったのに対して、2006年においては2.4人にまで減少している。家族人員が減少傾向にあるイギリスであるが、イギリスにおいては本来の伝統的家族が核家族であり、家族構造自体は変化していない。一方、日本においては家族構造自体が変化し、大家族から核家族へと大きな変換を遂げている家庭が多い。その結果、家族のライフスタイル、特に女性のライフスタイルが大きく変容したともいえるだろう。かつての大家族の時代においては、家事や育児について祖父母や親族から学ぶ機会があった他、家事・育児は家族内で分担することが可能であった。しかしながら、現代の核家族社会においては、家族が孤立する傾向があり、夫婦で仕事・家事・育児の全てをこなしていかなければならないのが現状である。その負担の多くが、特に母親に向けられる傾向があるという（諏訪2006; Berardo et al 1987）。日本においては、家族構造が変化したものの、それに伴う社会的な制度やサービス・労働環境が十分に整っていない実態がある。また、日本女性に

とっては現代の家族スタイルに合わせた女性自身のライフスタイルの変容が求められているといえるだろう。

IV. 日本・イギリスにおける性別役割分業意識

実際、日本・イギリスともに共働き家庭が増えている他、男女平等の考え方が広まってきている。しかしながら、日本とイギリスを比較すると、そこには性別役割分業意識に対しての認識の差が見えてくる。イギリスにおいては、結婚後も職業を続ける女性の割合が、1970年代より右肩上がりに伸びている（Crompton 1997）。実際、1980年代後半から1990年代の前半においてM字型の就労形態から脱却したといわれ、現在は男性同様に逆U字型を示している。しかしながら、日本においては、女性の社会進出への考え方は広がっているものの、結婚や出産を機に退職する傾向が高く、現在もなお、M字型を示している。結婚や出産を機に退職した割合としては、約70%を示している。Hakim（1998）によれば、現在の女性は自分のライフスタイルを自由に決定することができ、仕事を中心としたライフスタイルを求める「Work-centred women」・結婚後は家庭生活を中心とする「Home-centred Women」・仕事と家庭生活のバランスを重視する「Adaptive Women」の3つから選択できる自由を得ていると分析している。女性自身においても「育児か仕事か」という選択ではなく、育児も仕事も追い求めることが可能となり、現在は個人の選択肢を重視する傾向にある。しかしながら、自由にライフスタイルを選択できるようになった現在もなお、特に日本においては、性別役割分業の意識が根強く残っており、Hakim（1998）の提唱するライフスタイルの中でいうと、「Home-centred Women」の道を選択する割合が日本女性に高いといえる。

一方、イギリスにおいては、男性が大黒柱として一家の家計を支えるという考え方が減少していき、新しいモデルとして男女共に家事・育児・仕事に責任を持つという考え方が広がってきている（Banton et al. 2000）。そのため、男女の役割が似てきているとBanton et al（2000）は、分析している。女性の社会進出が進んだことで、男性の行動にも変化が現れ家事や育児に参加する割合が

高くなっている (Deutsch et al.2007)。そのため、男女平等主義の意識が広がっている (Duncan et al.2003)。

日本・イギリス女性の働き方やライフスタイルの選択に差がみられている他、性別役割分業意識においても差がみられている。歴史をたどると、両国において元来は、母親は家庭で家事や育児を、父親は家族を支えるために仕事をという性別役割分業意識が存在していた (落合1994; Banton et al 2000)。しかしながら、現在においては、日本の方が伝統的性別役割分業を重視している傾向にある。内閣府 (2007)「男女共同参画社会に関する国際比較調査」によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について国際比較 (日本・イギリス・スウェーデン・韓国・ドイツ・米国・フィリピンの7カ国を対象)を行ったデータによると、日本においてこの考え方に賛成を示す割合が高かったと分析している。日本においては、女性：賛成 (8.1%)、どちらかといえば賛成 (28.7%)、どちらかといえば反対 (31.7%)、反対 (25.6%)。男性：賛成 (12.4%)、どちらかといえば賛成 (34.1%)、どちらかといえば反対 (26.8%)、反対 (19.3%)という結果になっている。一方、イギリスにおいては、女性：賛成 (2.2%)、どちらかといえば賛成 (7.5%)、どちらかといえば反対 (23.2%)、反対 (65.6%)。男性：賛成 (3.0%)、どちらかといえば賛成 (6.5%)、どちらかといえば反対 (25.7%)、反対 (62.9%)という結果を示しており、男女共に、日本の方が「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に賛成・どちらかといえば賛成を示す割合が高い傾向にある。他の諸外国と比較しても、フィリピンに次いで日本が高い割合を示しており、欧米諸国・北欧諸国と比較すると固定的役割分担意識が強く残っていることが明らかといえる。

V. 研究の目的と方法

1. 研究目的

これまで述べてきたように、年々、女性の社会進出が進み、女性の高学歴化・労働力率の上昇傾向は顕著である。しかしながら、その結果、晩婚化・晩産化の影響を背景とした、国の出生率の低下が懸念される。少子化に歯止めをかけるために

も、様々な施策が講じられているが、抜本的な解決へと至っていないのが現状である。また、女性のライフスタイルは大きく変化し、男女平等の考え方も広がり、共働きの夫婦の数も増えている。しかしながら、日本では約70%の女性が結婚や出産を機に、家庭に入っており、依然としてM字型の就労形態を示している。また、仕事と育児を両立している女性にとって、その二重負担は深刻な問題となっている。これまでの日本では、男は仕事・女は家庭という性別役割分業の価値観が主流であり、男性が外で働く一方、女性は家事や育児、介護といったケア的な役割を担っていた。現在においても、国際的に見ると、日本では家庭においても労働市場においてもジェンダーに基づく分業が非常に強固である。ジェンダーに基づく、性別役割分業は、社会・文化・個人的要因が複雑に絡み合った結果といえるだろう。現在の女性は自分のライフスタイルを自由に決定することができ、仕事を中心としたライフスタイル・家庭生活を中心とするライフスタイル・仕事と家庭生活のバランスを重視するライフスタイルの3つから選択できるようになったと言われている。本研究においては、女子大学生の子育てと女性の就労についての意識調査を行い、現在の女子学生が抱く将来のライフスタイルの選択傾向性を分析したいと考える。また、他の先進諸国と比較し、性別役割分業が根強く残っていると言われる日本であるが、女子大学生の意識においてもそこに国際的な差が見られるのか考察したいと考える。本研究では、日本同様多くの女性が高学歴化し、社会進出を果たしつつも、M字型の就労形態から脱却したといわれるイギリスに焦点を当て、日本とイギリスの女子大学生を対象としたインタビュー調査により、比較研究を試み、両国の実態について考察を深めたいと思う。

2. 対象者と実施時期

調査は、2009年1月に、イギリスのA大学で女子大学生4名に対し、また日本のB大学の女子大学生4名の計8名の大学3年生に対して、インタビュー調査を実施した。両大学において、できるだけ近い学習環境にある学生へのインタビューを試みたいと思い、両大学で教育及び保育分野を専

攻めている学生に対象を絞り、協力してくれる学生を募り、インタビューを実施した。

・学生の年齢

日本人 大学生	学生 A 21歳	学生 B 21歳	学生 C 21歳	学生 D 21歳
イギリス 人大学生	学生 E 22歳	学生 F 20歳	学生 G 23歳	学生 H 21歳

3. 研究方法

女性がライフスタイルを選択する上では、価値観や家族の経済状況、社会状況、宗教、文化など様々なことが影響するといえる (Shpancer and Bennett-Murphy 2006)。本研究では、個人のライフスタイルの選択をどのように考えているかに焦点を当てて調査を行うため、対象者一人ひとりの声に耳を傾けたいと思い、質的調査としてインタビューを行った。インタビュー調査より、各人の価値観や意見をより深く汲み取りたいと考えた。インタビューなどの質的調査においては、実際の声を意見として分析するため、より現実的な深い分析が可能となる (Cohen et al 2007; Gray 2004; Hatch and Barclay-McLaughlin 2006)。Bryman (2004) は、参加者の信念や価値観を測定、比較する場合、質的研究を行う方がより深い分析をすることが可能であると提唱している。このことから、本研究ではインタビュー調査を行い、日本・イギリス人学生双方の意見の比較を行うことで、各国で基盤となっている価値や信念の違いなどが浮き彫りになると考えた。調査は、半構造化インタビューを行い、各大学において1対1の個別面接の形態を取った。

この調査では、Shpancer and Bennett-Murphy (2006) の先行研究で使用された以下の3つの質問項目を参考とし、著者が質問を考え、両大学の学生に尋ねた。

- ① The Attitudes Toward Child Care Questionnaire
- ② The Attitudes Toward Maternal Employment Questionnaire
- ③ The Future Parent Expectations Scale

また、インタビューにおいて、全ての質問・回答をテープレコーダーに録音し、書き起こして分析資料とした。また本稿では、イギリス人学生の

回答は、著者の翻訳により日本語で記載している。

4. 倫理的配慮

倫理的配慮として、インタビューを始める前に、この調査の趣旨を十分に説明したうえで、匿名で、調査の結果を論文としてまとめることについて承諾を受けている。また、インタビューの回答を全て書き起こして分析資料とするため、テープレコーダーに録音することを説明し、了承を得た。本調査では将来のライフスタイルの選択について等、個人的な趣旨の話を尋ねるため、個人のプライバシーが守られるように、より慎重に対応するように努めた。

VI. 結果と考察

1. 将来のライフスタイルの選択について

将来のライフスタイルの選択としては、イギリスの学生においては、2人が経済的に可能であれば専業主婦になることを望んでおり、1人は子どもが産まれてから家庭で子育てをして、その後、職場復帰したいと話している。仕事と育児を両立したいと答えた学生は1人に止まる結果となった。一方、日本の学生は、4人の学生共に、一度は家庭で家事、育児に専念し、その後仕事に復帰したいと回答している。

【日本人学生】

A	自分の子どもが3歳になるまで家庭で、主に家事や育児に専念し、その後は保育園に子どもを預けたい。
B	自分の子どもの教育のためにも、3歳を過ぎてから、保育園か幼稚園に通わせたい。
C	できれば3歳ぐらいまで自分で育て、その後働きたい。
D	ずっと専業主婦は嫌だが、子どもができたら最初の3年ぐらいは休んでから、子どもを保育所に入れて、仕事をしたい。

【イギリス人学生】

E	家庭で子育てをしたいが、経済的に必要な場合のみ両親に子どもを預けて、働きたい。
---	---

F	最初の数年は自分で子育てをして、その後、保育園などに預けて仕事に復帰したい。
G	ベビーシッターに家に来てもらって、私はキャリアのためにも働きたい。
H	経済的に可能であれば家庭で子育てをし、厳しければ、働きにでるために預けたい。

2. 理想とする父親と母親の役割

父親と母親の理想とする役割分担として、イギリスの学生においては、1人が伝統的性別役割分業を理想と答えたが、他3人は、家事と育児の責任を平等にするべきだと答えている。一方、日本の学生においては、男女平等の考え方が社会的にも広まり、多くの女性が社会進出をしている背景を踏まえて、家事や育児が分担できることが理想と考えている傾向にある。しかし同時に、未だ伝統的な男女の役割分担も日本社会においては根強く残っていることを示す回答が多かった。

【日本人学生】

A	父親のイメージは家族のために働いて、母親のイメージは子どものために家にいるというもの。現在は、多くの女性がキャリアを求めているので、家事や育児も分担する必要がある。
B	男女平等の考えが広まっている。しかし、未だに伝統的な性別役割分業の考え方も強い。父親が子どもの世話をしていなくても問題にならないが、母親であれば悪い母親のようなレッテルがはられやすい。
C	家族毎に違っていいと思う。しかし、父親が育児休暇を取るのには日本では難しいことなので、母親が育児休暇をとったりしなくてはいいかなと思う。
D	父親が母親のどちらかが仕事に行って、どちらかが家庭で子育てをすればいい。そうすれば、多くの日本の女性はキャリアを追い求められる。しかしそれは理想であって、私自身は夫が仕事に行って、私は家庭にいたい。

【イギリス人学生】

E	伝統的な性別役割分業が理想。男性が外で働いて、女性が子どもの世話をする。父親と比べて、母親と子どもの関係性はとても強いものの。
F	男女共に、責任や役割を分担したほうがいい。例え、女性が働きに出て、男性が家庭で子育てをしていても、役割分担していればいい。
G	子育ては父親と母親が一緒に行うべき。母親は家庭で子育てをして、父親は外で働いてというような枠組みを作るべきではない。
H	それぞれの家族で決めることが大切。責任や役割をきちんと分担して決めるのがいい。

3. 家事・育児の分担について

イギリス人の学生・日本人の学生に共通して、その両親の世代よりも、家事や育児を分担したいと回答する傾向が高い。イギリス人の学生は、全員が家事や育児の分担や夫の協力を求めている。また、日本人の学生においては、2名の学生が家事や育児の分担を希望している他、仕事を復帰してからは家事や育児の分担を希望している学生が2名という結果であった。両親の家事や育児の分担状況において、日本人・イギリス人各3名の学生の母親が全ての家事や育児を行っていたと回答していることと比較すると、両親の世代よりも家事や育児を分担したいと考えている傾向が読み取れる。

・将来、家事や育児をどのように行いたいのか

【日本人学生】

A	3歳までは家庭にいたいので、自分が家事や育児を行いたい。土日など休日は、夫に手伝ってほしい。3歳になってからは、仕事をしたいので家事や育児を分担してほしい。
B	夫には、家事も育児も手伝ってほしい。全て母親の役割といわれたら、あまりにも負担が大きい。
C	家事や育児は分担したい。一緒に助け合うものだし、母親だけが行うには負担が大きい。
D	子どもが3歳までは、専業主婦を望んでいるため、家事や育児は私が主に行いたい。その後は分担してほしい。

【イギリス人学生】

E	私は家庭で子どもとずっと一緒にいたいけど、夫となる人にはできる限り協力してほしいと思っている。
F	分担するべきだと思う。私は、基本的に将来の夫と家事と育児を分担したい。平等に行うべきだ。
G	私は、将来の夫とたぶん家事や育児を分担すると思う。
H	私は、将来の夫とは、平等な関係でいたい。家事や育児は女性の仕事と決まっているものではないから、よいバランスで分担したい。

・両親の家事や育児の分担状況

【日本人学生】

A	母親がほぼ全ての家事や育児を行っていた。父親が手伝っていた記憶がない。
B	父親はとても忙しく、母親が家事と育児を行っていた。父親は時々ドライブに連れて行ってくれるぐらいだった。
C	母親が全ての家事と育児を行っていた。父親が手伝うことはなかった。少しの時間遊んでくれたぐらいだった。
D	両親は家事を分担していた。母は料理担当、父親は掃除担当。

【イギリス人学生】

E	母親が家事も育児も全て行っていた。
F	全ての家事を母親が行っていた。父親はほとんど手伝っていなかった。
G	家事は主に分担していた。
H	家事も育児も全て母親が行っていた。

IX. 全体の考察

将来のライフスタイルの選択としては、イギリスの学生においては、2人が経済的に可能であれば専業主婦になることを望んでおり、1人は子どもが産まれて、一度は家庭に入りその後職場復帰をしたいと話している。仕事と育児を両立したいと答えた学生は1人に止まる結果となった。一方、日本の学生は、4人の学生共に、一度は家庭で家事、育児に専念し、その後仕事に復帰したい

と回答している。本調査においても、現在の女性のライフスタイルの選択傾向として最も高い、結婚・出産を機に家庭に入って、育児が落ち着いた頃に復職したいとする傾向性が読み取れた。また、父親と母親の理想とする役割分担として、イギリスの学生においては、家事と育児の責任を平等にするべきだと答えた学生が多く、将来家庭を持った際には、夫と家事や育児を分担して行いたいと全員が回答していた。これに対して、日本の学生においては、男女平等の考え方が社会的にも広まり、多くの女性が社会進出をしている背景を踏まえて、家事や育児が分担できることが理想と考えている傾向にある。しかし同時に、未だ伝統的な男女の役割分担も日本社会においては根強く残っており、分担をすることは難しいと言及するなど、男女の役割分担においては理想と現実には差があると感じているといえる。

【引用文献】

- Banton, R; G. Fenwick and A. Hawtin. 'The family' in Wyse, D & A. Hawtin(Eds)2000. *Children: A Multi-Professional Perspective*. London: Arnold.
- Berardo, D. and Shehan, C. and Leslie, G. 1987. A Residue of Tradition: Jobs, Careers, and Spouses' Time in Housework. *National Council on Family Relations*. Vo49(2). pp 381-390
- Bryman, A. 2004. *Social Research Methods*(2nd ed.) Oxford: Oxford University Press.
- Cohen, L., Manion, L., and Morrison, K. 2007. *Research Methods in Education*(6th ed), London: Routledge Falmer.
- Crompton, R. 1997. *Women and Work in Modern Britain*, Oxford: Oxford University Press
- Crompton, R. 2006. *Employment and the family: the reconfiguration of work and family life in contemporary societies*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Deutsch, F, Kokot, A. and Binder, K. 2007. College Women' s Plans for Different Types of Egalitarian Marriages. *Journal of Marriage and Family*, 69(4). pp. 916-929.
- Duncan, S., Edwards, R., Reynolds, T. and Alldred, P. 2003. Motherhood, Paid Work and Partnering: Values and Theories. *Work, Employment and Society*, 17(2). pp 309-330.
- Gammage, P. 2006. Early childhood education and care: politics, policies and possibilities. *Early Years*, 26(3), pp 235-248.
- Gray, D. E. 2004. *Doing Research in the real world*, London,

- Thousand Oaks, New Delhi, Sage.
- Gregory, A. and Windebank, J. 2000. *Womens' work in Britain and France*, London: Macmillan Press
- Hakim, C. 1998. Developing a sociology for the twenty-first century: Preference Theory. *British Journal of Sociology*, 49(1)137-143.
- Hatch, J.A. and Barclay-McLaughlin, G. 2006. 'Qualitative research: Paradigms and Possibilities', in Spoked, B. and Saracho, O.(ed) *Handbook of Research on The Education of Young Children* (2nd ed), London: Lawrence Erlbaum Associates Publishers
- Hynes and Clarkberg, 2005. Women's Employment Patterns During Early Parenthood: A Group-Based Trajectory Analysis. *Journal of marriage and Family*, 67. pp 222-239
- 本田弘子 (1998) 『家族のかたち』法政出版
- 岩間暁子 (2008) 『女性の就業と家族のゆくえ』東京大学出版会
- 厚生統計協会 (2009) 『国民の福祉の動向』廣済堂
- 厚生労働省 (2002) 『厚生労働白書 平成14年版』ぎょうせい
- 内閣府 (2007) 『男女共同参画白書』
- 落合恵美子 (1994) 『21世紀家族へ』株式会社有斐閣
- 落合恵美子 (2000) 『近代家族の曲がり角』角川書店
- Self, A. and Zealey, L. 2007. Social trends: *National Statistics*, 37, pp.1-225
- Shpancer, N. and Bennett-Murphy, L. 2006. The link between daycare experience and attitudes toward daycare and maternal employment. *Early Child Development and Care*, 176(1), pp.87-97.
- 総務省統計局 (2009) 『労働力調査』
- 総務省統計研修所 (2010) 『Statistical Handbook of Japan 2010』総務省統計局
- 諏訪きぬ (2006) 『現代保育入門』フレーベル館.

付記

本論文の一部を、日本社会福祉学会 第58回秋季大会で、口頭発表している。